

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	442,233	11.0	96,785	11.6	97,246	43.9	81,188	51.5	81,188	51.5
2022年12月期	398,371	13.1	86,697	32.0	67,572	12.5	53,573	2.3	53,573	2.3

当期包括利益合計額 2023年12月期 102,196百万円 (101.8%) 2022年12月期 50,654百万円 (△19.3%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2023年12月期	151.03		151.01		10.2		9.9	
2022年12月期	99.68		99.66		7.1		7.3	

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 943百万円 2022年12月期 4,323百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭	%		
2023年12月期	1,025,942		836,418		836,418	81.5	1,555.81			
2022年12月期	939,881		762,826		762,826	81.2	1,419.27			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
2023年12月期	115,551		△20,382		△32,535		403,083	
2022年12月期	48,672		△17,185		△29,032		339,194	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2022年12月期	—	24.00	—	27.00	51.00	25,799	38.9	3.7	
2023年12月期	—	27.00	—	29.00	56.00	30,106	35.5	3.8	
2024年12月期 (予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		47.6		

(注) 配当性向 (連結) は、コアEPS (経常的な収益性を示す指標として、「当期利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」並びにこれらに係る「法人所得税費用」を控除した「コア当期利益」を期中平均株式数で除して算定) に対する配当性向を記載しています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	473,000	7.0	85,000	△12.2	85,000	△12.6	63,000	△22.4	63,000	△22.4	119.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	540,000,000株	2022年12月期	540,000,000株
2023年12月期	2,390,712株	2022年12月期	2,521,197株
2023年12月期	537,575,538株	2022年12月期	537,431,734株

（参考）個別業績の概要（日本基準）

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	277,161	9.2	53,427	31.5	67,218	80.3	50,370	62.2
2022年12月期	253,790	6.8	40,634	63.8	37,287	5.8	31,047	△53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年12月期	円 銭 93.70	円 銭 93.69
2022年12月期	57.77	57.75

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	869,589		622,709		71.6		1,158.10	
2022年12月期	806,058		601,918		74.6		1,119.48	

（参考）自己資本 2023年12月期 622,606百万円 2022年12月期 601,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料12ページ「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の財政状態の概況	3
(2) 当期の経営成績の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 研究開発活動	9
(5) 次期の見通し	12
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結財政状態計算書	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結持分変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(重要性がある会計方針)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

<事業の概況>

地政学的リスクの高まり、原材料やエネルギーの価格高騰等、事業を取り巻く環境が大きく複雑に変化する中、アンメットメディカルニーズを満たす医薬品の提供に向けて、研究開発、生産・物流の強化や情報収集・提供活動を行ってきました。

2023年においても、引き続き、「協和キリンは、イノベーションへの情熱と多様な個性が輝くチームの力で、日本発のグローバル・スペシャリティファーマとして病気と向き合う人々に笑顔をもたらすLife-changingな価値の継続的な創出を実現します。」という2030年に向けたビジョンの実現を目指し取組みを推進しました。

Crysvita（日本製品名：クリスビータ）、Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）などのグローバル戦略品の価値最大化に向け、米国ではCrysvitaの自社販売を開始し、欧州ではエスタブリッシュト医薬品事業^{※1}の合弁提携化によるCrysvita、Poteligeoへの集中を進めるとともに、世界中の患者さんの医薬品へのアクセス向上に努めました。

次世代戦略品については、免疫・アレルギー疾患領域のKHK4083の開発を米国Amgen社と連携しながら複数の臨床試験を継続して推進しました。日本においては、腎臓領域のRTA402の開発中止を決定しましたが、透析中の慢性腎臓病における高リン血症の改善を適応症としたフォゼベルの製造販売承認を取得しました。当社独自のバイスペンフィック抗体技術REGULGENTを搭載したKK2260は臨床試験を開始し、KK2269もその準備を進めています。革新的な医薬品創出の重要なステップとして、造血幹細胞遺伝子治療（HSC-GT^{※2}）のグローバルリーダーである英国Orchard Therapeutics社と買収契約を締結^{※3}しました。確かな品質の医薬品の安定供給に向けて、高崎工場において、最新設備を導入した品質保証関連複合施設（Q-TOWER）を竣工し、新しいバイオ医薬原薬製造棟等の建設を開始しました。

サステナブルな社会の実現に向けた取組みとして、再生可能エネルギー導入^{※4}等によるCO2排出量を2019年比で約54%を削減しました。

※¹:主に特許期間が満了した先発医薬品及び後発医薬品を取り扱う事業

※²:hematopoietic stem cell gene therapy

※³:2024年1月24日付でOrchard Therapeutics社の株式取得（子会社化）を完了しました。詳細は、添付資料24ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

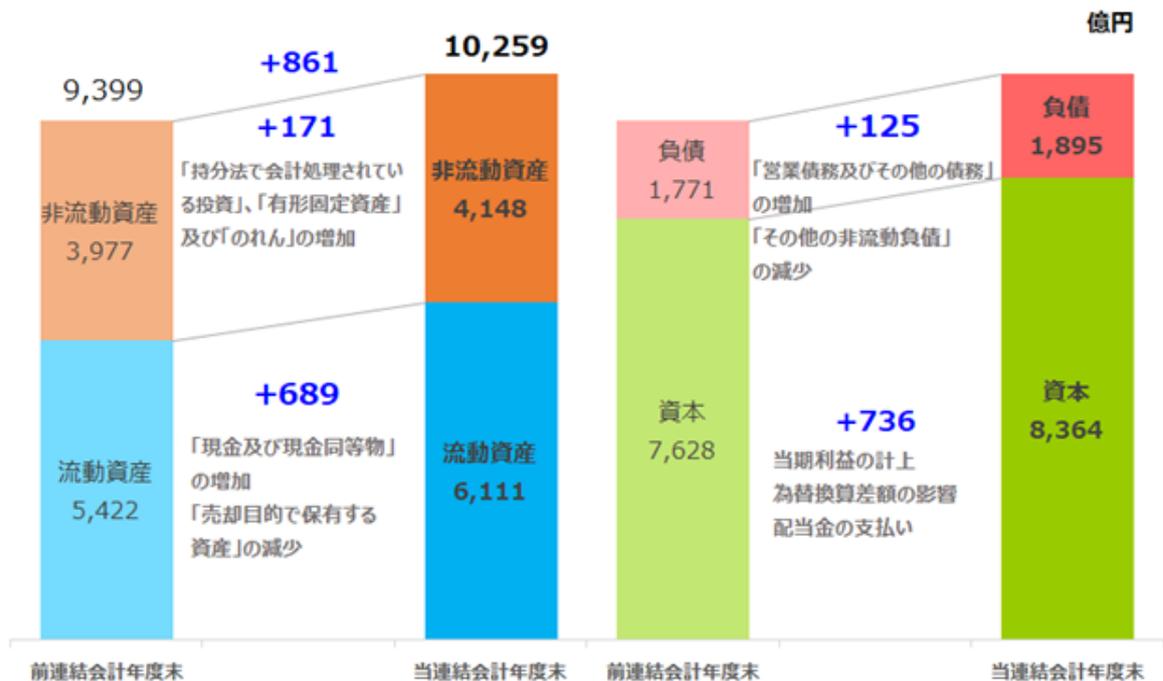
※⁴:工場2拠点、研究所3拠点の全ての購入電力にRE100基準の再生可能エネルギーを導入

(1) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産	9,399	10,259	861
非流動資産	3,977	4,148	171
流動資産	5,422	6,111	689
負債	1,771	1,895	125
資本	7,628	8,364	736
親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.2%	81.5%	0.3%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ861億円増加し、10,259億円となりました。
- ・非流動資産は、欧州エスタブリッシュト医薬品事業の合弁化に伴い、持分法で会計処理されている投資が増加したことに加えて、有形固定資産の増加や為替の円安影響によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ171億円増加し、4,148億円となりました。
 - ・流動資産は、売却目的で保有する資産の減少等がありましたが、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ689億円増加し、6,111億円となりました。
- ◎ 負債は、契約負債の減少によるその他の非流動負債の減少等がありましたが、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ125億円増加し、1,895億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いによる減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上や為替影響による在外営業活動体の換算差額による増加等により、前連結会計年度末に比べ736億円増加し、8,364億円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、81.5%となりました。



(2) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用していますが、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しています。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しています。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
売上収益	3,984	4,422	439	11.0%
コア営業利益	867	968	101	11.6%
税引前利益	676	972	297	43.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	536	812	276	51.5%

<期中 平均為替レート>

通貨	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
米ドル (USD/円)	130円	140円	10円
英ポンド (GBP/円)	161円	174円	13円
ユーロ (EUR/円)	137円	151円	14円

当連結会計年度の売上収益は4,422億円（前期比11.0%増）、コア営業利益は968億円（同11.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は812億円（同51.5%増）となりました。

- ◎ 売上収益は、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長に加え、技術収入の増加により、増収となりました。なお、売上収益に係る為替の増収影響は189億円となりました。
- ◎ コア営業利益は、研究開発費の増加や持分法による投資損益の減少がありましたが、海外売上収益や技術収入の増収に伴う売上総利益の増加により、増益となりました。なお、コア営業利益に係る為替の増益影響は65億円となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、コア営業利益の増益に加え、欧州エスタブリッシュト医薬品事業の合併化に伴う子会社株式売却益及び残存持分評価益の計上等によるその他の収益の増加や、減損損失の減少等によるその他の費用の減少もあり、増益となりました。

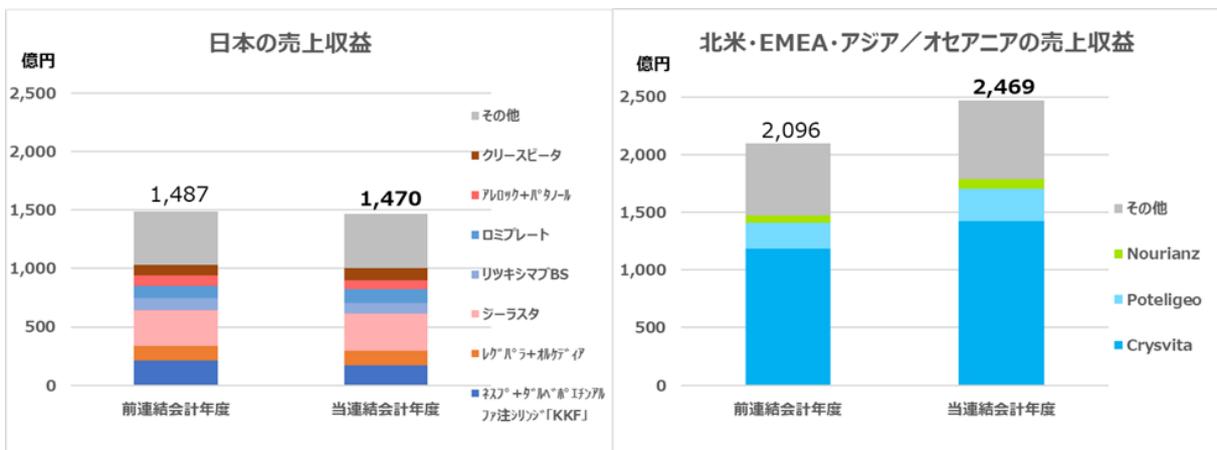
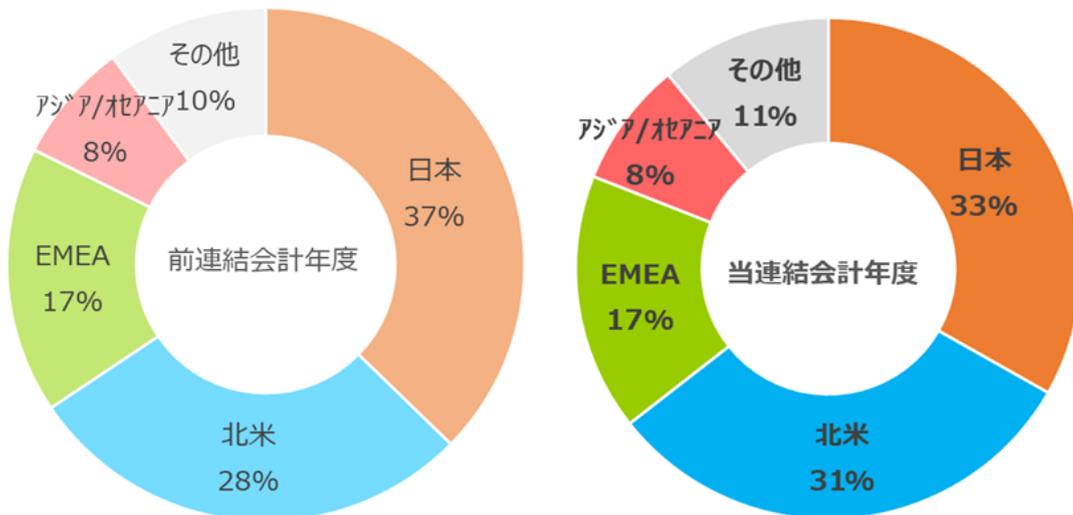
② 地域統括会社別の売上収益

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
日本	1,487	1,470	△17	△1.1%
北米	1,126	1,378	252	22.4%
EMEA	669	733	65	9.7%
アジア/オセアニア	301	357	55	18.3%
その他	401	484	83	20.7%
売上収益合計	3,984	4,422	439	11.0%

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア/オセアニアの4極の地域（リージョン）軸、機能（ファンクション）軸と製品（フランチャイズ）軸を組み合わせたグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しています。
 2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等です。
 3. その他は、技術収入及び受託製造等です。

地域統括会社別売上収益構成比



<主要製品の売上収益（日本）>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
ダルベポエチン アルファ注シリンジ 「KKF」	176	140	△36	△20.6%
ダーブロック	66	99	34	51.5%
ジーラスタ	311	319	9	2.8%
ロミプレート	104	120	15	14.6%
クリースビータ	89	105	16	18.4%

- ◎ 日本の売上収益は、腎性貧血治療剤ダーブロック等が伸長したものの、2022年4月及び2023年4月に実施された薬価基準引下げの影響等を受け、前連結会計年度に比べ減少しました。
- ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、薬価基準引下げ及び競合品浸透の影響を受け、売上収益が減少しました。
 - ・腎性貧血治療剤ダーブロックは、2020年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタは、2022年12月に自動投与デバイスであるボディーポッドを発売し、売上収益が前連結会計年度を上回りました。
 - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、2019年の既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認の取得に加え、2023年9月に「既存治療で効果不十分な再生不良性貧血」を「再生不良性貧血」に変更する承認事項一部変更承認を取得し、市場浸透により売上収益が増加しています。
 - ・FGF23関連疾患治療剤クリースビータは、2019年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。

<主要製品の売上収益（海外）>

(単位：億円)

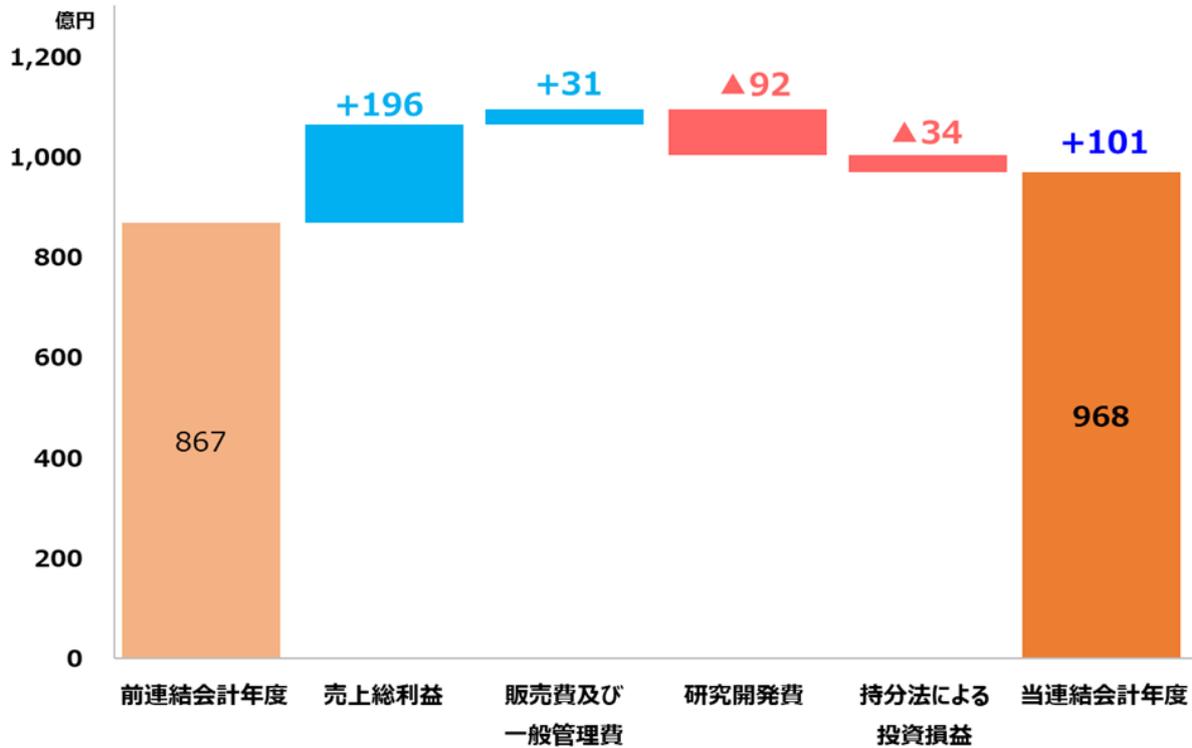
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
Crysvita	1,182	1,420	237	20.1%
Poteligeo	223	284	61	27.3%
Nourianz	65	82	18	27.4%
Gran	82	69	△13	△15.4%

- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、順調に売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2018年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
 - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年の発売以来、売上収益を伸ばしています。
- ◎ EMEAの売上収益は、エスタブリッシュト医薬品の売上収益が減少しましたが、グローバル戦略品の伸長やTostranの権利譲渡による収入などにより、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、2020年の発売以来、上市国を拡大しながら売上収益を伸ばしています。
 - ・エスタブリッシュト医薬品事業のGrünenthal社との合弁化に伴い、8月より13ブランドの売上収益が製品売上から売上ロイヤルティ及びライセンス利用料に移行したため、Abstral等のエスタブリッシュト医薬品の売上収益が減少しました。
 - ・エスタブリッシュト医薬品Tostranに関する権利のADVANS PHARMA社への譲渡により10月に62.5百万ポンド（115億円）の売上収益を計上しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、前連結会計年度を上回りました。
- ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリースビータ）は、2022年11月に販売を開始したオーストラリアを中心に、売上収益を伸ばしています。
 - ・好中球減少症治療剤Gran（日本製品名：グラン）は、中国の一部の地域で始まった集中購買制度^{*}の影響を受け売上収益が減少しました。
- ※：中国で医療費削減を目的に2018年に導入された医薬品調達プログラム（VBP：Volume-Based Procurement）。入札により2～5社程度の企業だけに供給が委託される一方、価格は大幅に下落します。

<その他の売上収益>

- ◎ その他の売上収益は、前連結会計年度を上回りました。
 ・ AstraZeneca社からのベンラリズマブに関する売上ロイヤルティが増加しました。

③ コア営業利益



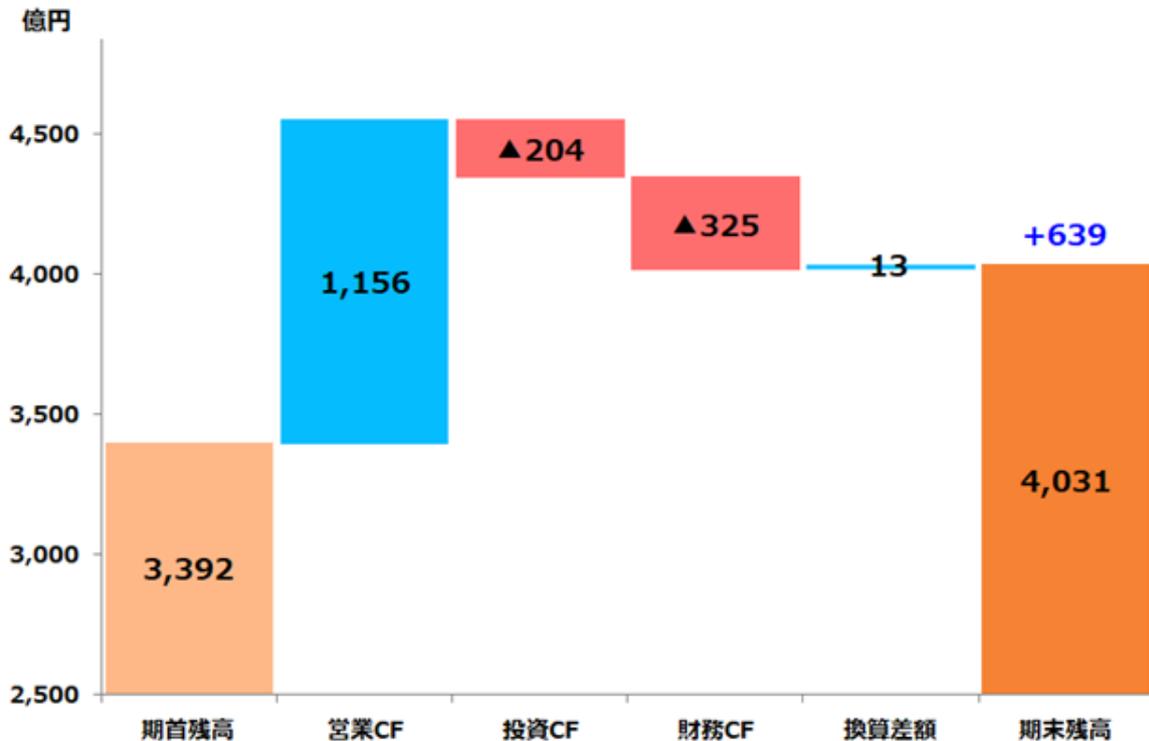
- ◎ コア営業利益は、第Ⅲ相国際共同治験を実施中のKHK4083の開発進展等に伴う研究開発費の増加に加え、4月27日からの北米でのCrysvita自社販売開始に伴う人件費等の増加や持分法による投資損益の減少等がありました。が、北米を中心としたグローバル戦略品の伸長や技術収入の増収に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ増益となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	487	1,156	669	137.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△204	△32	18.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△325	△35	12.1%
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	3,392	41	1.2%
現金及び現金同等物の期末残高	3,392	4,031	639	18.8%

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,392億円に比べ639億円増加し、4,031億円となりました。
- 当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、1,156億円の収入（前連結会計年度は487億円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前利益972億円に加えて、減価償却費及び償却費211億円、連結子会社からの外貨建預り金の期末における換算差額等の為替差損益132億円、減損損失及び減損損失戻入益108億円です。一方、主な支出要因は、子会社株式売却益及び残存持分評価益148億円、法人所得税の支払額86億円です。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、204億円の支出（前連結会計年度は172億円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出172億円や無形資産の取得による支出156億円です。一方、主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入78億円、関係会社社債の償還による収入50億円です。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、325億円の支出（前連結会計年度は290億円の支出）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額290億円です。



(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動へ資源を継続的かつ積極的に投入しています。多様なモダリティを駆使して画期的新薬を生み出すプラットフォームを築く技術軸と、これまで培った疾患サイエンスを活かしつつ有効な治療法のない疾患に“only-one value drug”を提供し続ける疾患軸の両方を進化させ、競合優位性の高いパイプラインを構築し、Life-changingな価値をもつ新薬をグローバルに展開することを目指しています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は721億円であり、主な後期開発品の各疾患領域における進捗は、次のとおりです。（◆は当第4四半期連結会計期間の進捗）

腎領域KHK7580（日本製品名：オルケディア）

- ・中国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認申請中です（2022年7月申請）。
- ◆11月に韓国において二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とする販売承認を取得しました。

KW-3357（日本製品名：アコアラン）

- ◆日本において妊娠高血圧腎症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施しましたが、臨床試験結果を踏まえ開発中止を決定しました。

KHK7791（日本製品名：フォゼベル）

- ・9月に日本において透析中の慢性腎臓病患者における高リン血症の改善を適応症とする製造販売承認を取得しました。

がん領域KRN125（日本製品名：ジーラスタ）

- ・7月に日本において自家末梢血幹細胞移植のための造血幹細胞の末梢血中への動員を適応症とする承認事項一部変更承認申請を行いました。

免疫・アレルギー疾患領域KHK4827（日本製品名：ルミセフ）

- ・日本において全身性強皮症を予定適応症とする承認事項一部変更承認申請中です（2021年12月申請）。
- ・8月に日本において掌蹠膿疱症を適応症とする承認事項一部変更承認を取得しました。

その他AMG531（日本製品名：ロミプレート）

- ・9月に日本において既承認効能の「既存治療で効果不十分な再生不良性貧血」を「再生不良性貧血」に変更する承認事項一部変更承認を取得しました。

開発パイプライン一覧



抗体



たんぱく製剤



低分子化合物

開発番号の◎は新規成分



2022年12月31日からの進捗



2023年9月30日からの進捗

腎領域

2023年12月31日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KHK7580 エボカルセト 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	韓国	→					[田辺三菱製薬(株)] 日本製品名: オルケディア
			中国 台湾	→					
KHK7791 テナバル塩酸塩 経口剤	NHE3阻害剤	透析中の慢性腎臓病患者における 高リン血症	日本	→					[Ardelyx社] 日本製品名: フォゼル
KRN1493 シナルセト塩酸塩 経口剤	カルシウム受容体作動薬	原発性副甲状腺機能亢進症	香港	→					[NPS Pharmaceuticals社] 日本製品名: レグバラ

(注) KW-3357は日本における妊娠高血圧腎症の開発を中止したため、該当する開発情報を本表から削除しました。

がん領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KW-0761 モガムリズマブ 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	固状息肉腫およびセザリ-症候群	クウェート イスラエル	→					[自社] ボテリジェント抗体 日本製品名: ポテリジオ 欧米製品名: Poteligeo
			モンテネグロ	→					
			セルビア	→					
			台湾 シンガポール	→					
KRN125 ベグフルグラスチム 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成 刺激因子	自家末梢血幹細胞移植のための造 血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ジーラスタ
KK2260 注射剤	EGFR-TfR1バイスペシフィック 抗体	固形がん	日本	→					[自社] REGULGENT技術を使用したバイス ペシフィック抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用

免疫・アレルギー疾患領域

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
KHK4827 プロダルマブ 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗 体	強直性脊椎炎	タイ	→					[Amgen K-A社] 日本製品名: ルミセフ アジア製品名: Lumicef
		X線基準を満たさない体軸性脊椎 関節炎	タイ	→					
		掌蹠膿疱症	日本	→					
		全身性強皮症	日本	→					
◎KHK4083/AMG 451 rocatinlimab 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州 中東 中国 アジア オセアニア その他	→					[自社] ボテリジェント抗体 完全ヒト抗体作製技術を使用 Amgen社と共同開発契約を締結 (日本以外のテリトリー)
◎KK4277 注射剤	ヒト型抗PTPRS抗体	全身性エリテマトーデス/皮膚エリテ マトーデス	日本 アジア	→					[SBIバイオテック(株)] ボテリジェント抗体

その他

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN23 プロスマブ 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	腫瘍性骨軟化症	オマーン カタール アラブ首長国 連邦	→					[自社] 完全ヒト抗体作製技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発 日本製品名：クリスピータ 欧米製品名：Crysvita
			クウェート バーレーン	→					
			セルビア	→					
			モンテネグロ 北マケドニア	→					
		ボスニア・ヘル ツェゴビナ	→						
		マカオ	→						
		セルビア	→						
		北マケドニア モンテネグロ	→						
ボスニア・ヘル ツェゴビナ	→								
 AMG531 ロミプロスチム 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	日本	→					[Amgen K-A社] 日本製品名：ロミプレート
		免疫抑制療法に応答又は免疫抑制療法が適用とされない再生不良性貧血	アジア	→					
			香港	→					
 KW-3357 アンチトロンピン ガンマ 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンピン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社] 日本製品名：アコアラン
 KHK4951 tivozanib 点眼剤	VEGF受容体阻害剤	滲出型加齢黄斑変性	日本	→					[自社]

(注) 2023年12月31日からの主な進捗は、次のとおりです。

- ・がん領域のKK2269は、2024年1月に日本・北米における固形がんを対象とする第I相試験を開始しました。
- ・その他の領域のKHK4951（一般名：tivozanib）は、2024年1月に日本・北米・韓国・オーストラリアにおける糖尿病黄斑浮腫を対象とする第II相試験を開始しました。

(5) 次期の見通し

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	増減	増減率 %
売上収益	4,422	4,730	308	7.0%
コア営業利益	968	850	△118	△12.2%
税引前利益	972	850	△122	△12.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	812	630	△182	△22.4%

(注) 為替レートは、140円/米ドル、180円/英ポンド、155円/ユーロを前提としています。

財務指標

	当連結会計年度	次期見通し	
ROE	10.2%	7.6%	当期利益÷期首期末平均資本
売上収益成長率 (CAGR)	11.6%	10.4%	2020年度を基準年度とした年平均成長率
研究開発費率	16.3%	21.1%	研究開発費÷売上収益
コア営業利益率	21.9%	18.0%	コア営業利益÷売上収益
配当性向 (注)	35.5%	47.6%	

(注) コアEPS (経常的な収益性を示す指標として、「当期利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」並びにこれらに係る「法人所得税費用」を控除した「コア当期利益」を期中平均株数で除して算定) に対する配当性向を記載しています。

- ◎ 次期 (2024年1月1日から2024年12月31日まで) の連結業績については、売上収益は4,730億円 (当期比7.0%増)、コア営業利益は850億円 (同12.2%減)、税引前利益は850億円 (同12.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は630億円 (同22.4%減) を見込んでいます。
 - ◎ 売上収益は、日本においてバイオ後続品の影響によるジーラスタの減少が見込まれるものの、Crysvitaを中心とするグローバル戦略品の伸長や技術収入の増加が見込まれることから、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。
 - ◎ コア営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加が見込まれますが、KHK4083を中心とした開発プロジェクトの進展等に伴う研究開発費の大幅な増加に加え、2024年1月24日にOrchard Therapeutics社の買収が完了したことに伴う研究開発費や販売費及び一般管理費の増加が見込まれることから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 税引前利益は、コア営業利益の減少により、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益の減少に加え、法人所得税費用の増加が見込まれることから、当連結会計年度に比べ減益となる見通しです。
 - ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の減少に加え、法人所得税の支払額が増加する見込みであることから、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
 - ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、Orchard Therapeutics社の買収に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が見込まれることに加え、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加も見込まれることから、当連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。今後も戦略的パートナーリング・M&Aなどの戦略投資については、機動的に検討・実施していきます。
 - ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が見込まれることから、当連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。自己株式の取得、資金調達等の財務活動については、今後も経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応していきます。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度に比べ減少する見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としています。また、自己株式の取得につきましても、株価状況等を勘案した上で機動的に検討し、資本効率の向上を図っていきます。内部留保資金につきましては、2025年以降の持続的成長と企業価値最大化に向けた成長投資（R&D投資、戦略投資、設備投資）への充当を最優先に考えています。

配当方針につきましては、2021-2025年中期経営計画で掲げたコアEPSに対する配当性向40%を目処とし、中長期的な利益成長に応じた安定的かつ持続的な配当水準の向上（継続的な増配）を目指していきます。

以上の方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきまして、1株につき29円とすることを取締役会で決議しました。これにより、中間配当金27円を加えた年間配当金は、前期に比べ5円増配の年間56円と、7期連続の増配を予定しています。なお、期末配当金につきましては、2024年3月22日開催予定の第101回定時株主総会に付議する予定です。

剰余金の配当の内容

	決議内容 (2024年3月22日)	直近の配当予想 (2023年2月7日公表)	前期実績 (2022年12月期)
基準日	2023年12月31日	同左	2022年12月31日
1株当たり配当金	29円00銭	27円00銭	27円00銭
配当金総額	15,591百万円	—	14,512百万円
効力発生日	2024年3月25日	—	2023年3月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(参考) 年間配当の内訳

	当期 (2023年12月期)	直近の配当予想 (2023年2月7日公表)	前期実績 (2022年12月期)
(第2四半期末)	(27円00銭)	(27円00銭)	(24円00銭)
期末	29円00銭(注)	27円00銭	27円00銭
年間配当金	56円00銭	54円00銭	51円00銭

(注) 当期(2023年12月期)の期末配当(29円00銭)につきましては、2024年3月22日開催予定の第101回定時株主総会において承認されることを前提としています。

次期(2024年12月期)の配当につきましては、当期に比べ1株につき2円増配の58円(中間29円、期末29円)を予定しています。なお、コアEPSについては、「(5) 次期の見通し」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、グループ内での会計処理統一を目的として、2017年12月期よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	89,099	94,508
のれん	135,761	140,450
無形資産	64,786	62,918
持分法で会計処理されている投資	—	12,357
その他の金融資産	36,531	33,374
退職給付に係る資産	15,212	15,655
繰延税金資産	52,946	49,538
その他の非流動資産	3,357	6,018
非流動資産合計	397,692	414,818
流動資産		
棚卸資産	70,675	71,363
営業債権及びその他の債権	111,746	119,082
その他の金融資産	526	1,923
その他の流動資産	14,094	15,673
現金及び現金同等物	339,194	403,083
小計	536,235	611,124
売却目的で保有する資産	5,955	—
流動資産合計	542,189	611,124
資産合計	939,881	1,025,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	464,434	464,731
自己株式	(3,177)	(2,933)
利益剰余金	285,842	338,764
その他の資本の構成要素	(11,018)	9,112
親会社の所有者に帰属する持分合計	762,826	836,418
資本合計	762,826	836,418
負債		
非流動負債		
持分法適用に伴う負債	15,529	13,966
退職給付に係る負債	287	293
引当金	7,532	8,439
繰延税金負債	404	428
その他の金融負債	17,549	16,111
その他の非流動負債	25,929	17,049
非流動負債合計	67,229	56,287
流動負債		
営業債務及びその他の債務	70,922	92,983
引当金	2,966	2,379
その他の金融負債	5,729	8,136
未払法人所得税	1,582	4,022
その他の流動負債	28,627	25,718
流動負債合計	109,825	133,237
負債合計	177,055	189,524
資本及び負債合計	939,881	1,025,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	398,371	442,233
売上原価	(86,915)	(111,207)
売上総利益	311,455	331,026
販売費及び一般管理費	(166,185)	(163,078)
研究開発費	(62,896)	(72,106)
持分法による投資損益	4,323	943
その他の収益	1,705	16,785
その他の費用	(23,061)	(21,007)
金融収益	3,319	4,873
金融費用	(1,088)	(190)
税引前利益	67,572	97,246
法人所得税費用	(14,000)	(16,058)
当期利益	53,573	81,188
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,573	81,188
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	99.68	151.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	99.66	151.01

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	53,573	81,188
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	1,068	1,157
確定給付制度の再測定	961	579
純損益に振替えられることのない項目合計	2,029	1,735
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(5,068)	21,017
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	(1,798)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	121	53
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(4,948)	19,272
その他の包括利益	(2,918)	21,008
当期包括利益	50,654	102,196
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	50,654	102,196

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日残高	26,745	464,153	(3,359)	255,528	414	(7,299)
当期利益	—	—	—	53,573	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(4,948)
当期包括利益合計	—	—	—	53,573	—	(4,948)
剰余金の配当	—	—	—	(25,258)	—	—
自己株式の取得	—	—	(11)	—	—	—
自己株式の処分	—	(35)	118	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	315	76	—	(196)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,000	—	—
所有者との取引額合計	—	281	183	(23,258)	(196)	—
2022年12月31日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	その他の資本の構成要素					合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計		
2022年1月1日残高	980	—	—	(5,904)	737,162	737,162	
当期利益	—	—	—	—	53,573	53,573	
その他の包括利益	1,068	961	—	(2,918)	(2,918)	(2,918)	
当期包括利益合計	1,068	961	—	(2,918)	50,654	50,654	
剰余金の配当	—	—	—	—	(25,258)	(25,258)	
自己株式の取得	—	—	—	—	(11)	(11)	
自己株式の処分	—	—	—	—	83	83	
株式に基づく報酬取引	—	—	—	(196)	195	195	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(1,038)	(961)	—	(2,000)	—	—	
所有者との取引額合計	(1,038)	(961)	—	(2,195)	(24,990)	(24,990)	
2022年12月31日残高	1,010	—	—	(11,018)	762,826	762,826	

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年1月1日残高	26,745	464,434	(3,177)	285,842	219	(12,247)
当期利益	—	—	—	81,188	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	21,070
当期包括利益合計	—	—	—	81,188	—	21,070
剰余金の配当	—	—	—	(29,027)	—	—
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—
自己株式の処分	—	37	79	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	259	174	—	(117)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	761	—	—
所有者との取引額合計	—	297	243	(28,266)	(117)	—
2023年12月31日残高	26,745	464,731	(2,933)	338,764	102	8,823

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計		
2023年1月1日残高	1,010	—	—	(11,018)	762,826	762,826
当期利益	—	—	—	—	81,188	81,188
その他の包括利益	1,157	579	(1,798)	21,008	21,008	21,008
当期包括利益合計	1,157	579	(1,798)	21,008	102,196	102,196
剰余金の配当	—	—	—	—	(29,027)	(29,027)
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	(10)
自己株式の処分	—	—	—	—	117	117
株式に基づく報酬取引	—	—	—	(117)	317	317
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(182)	(579)	—	(761)	—	—
所有者との取引額合計	(182)	(579)	—	(878)	(28,604)	(28,604)
2023年12月31日残高	1,984	—	(1,798)	9,112	836,418	836,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	67,572	97,246
減価償却費及び償却費	18,476	21,096
減損損失及び減損損失戻入益(益)	17,979	10,780
引当金の増減額(減少)	1,570	496
持分法による投資損益(益)	(4,323)	(943)
子会社株式売却益及び残存持分評価益(益)	—	(14,799)
為替差損益(益)	(8,917)	13,205
棚卸資産の増減額(増加)	(8,896)	(3,306)
営業債権の増減額(増加)	(2,704)	(2,931)
営業債務の増減額(減少)	(5,867)	4,839
契約負債の増減額(減少)	(7,321)	(8,149)
法人所得税の支払額	(22,559)	(8,610)
その他	3,662	6,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,672	115,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(15,564)	(17,213)
無形資産の取得による支出	(13,102)	(15,639)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,780
投資有価証券の取得による支出	(1,908)	—
投資有価証券の売却による収入	3,687	—
投資有価証券の売却に係る前受金の受領額	4,229	—
関係会社社債の償還による収入	4,000	5,000
その他	1,473	(310)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(17,185)	(20,382)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(3,767)	(3,640)
自己株式の取得による支出	(11)	(10)
配当金の支払額	(25,258)	(29,027)
その他	3	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,032)	(32,535)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,655	1,255
現金及び現金同等物の増減額(減少)	4,111	63,889
現金及び現金同等物の期首残高	335,084	339,194
現金及び現金同等物の期末残高	339,194	403,083

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂))

当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール」(以下、「IAS第12号(改訂)」という。)を適用しています。

当社グループは、IAS第12号(改訂)に定める例外規定を適用して、第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を行っていません。

なお、当該変更に伴い連結財務諸表への重要な影響は生じない見込みです。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(益)」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた(5,255)百万円は、「為替差損益(益)」(8,917)百万円、「その他」3,662百万円として組替えています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上収益の製品及びサービスごとの内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
製商品	364,596	400,372
技術収入	33,775	41,860
合計	398,371	442,233

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	154,636	153,462
米州	143,905	177,296
(内、米国)	139,852	172,242
欧州	62,251	65,745
アジア	37,368	44,759
その他	210	972
合計	398,371	442,233

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	226,529	232,661
米州	13,508	15,229
欧州	49,253	52,469
アジア	3,713	3,535
合計	293,002	303,894

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、持分法で会計処理されている投資、金融商品、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

(4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
CVS Caremark社	—	46,923

(注) 前連結会計年度におけるCVS Caremark社に対する売上収益は、連結損益計算書の売上収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	53,573	81,188
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,573	81,188
期中平均普通株式数 (株)	537,431,734	537,575,538
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	138,523	58,985
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	537,570,257	537,634,523
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.68	151.03
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	99.66	151.01

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収／Orchard Therapeutics plc社の株式取得（子会社化）について)

当社は、2023年10月5日開催の取締役会において、英国のバイオ医薬品企業Orchard Therapeutics plc（以下「Orchard社」という。）の発行済株式の100%を取得することを決議し、英国2006年会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント手続きによるOrchard社の全発行済株式の買収は2024年1月24日に完了しました。この買収により、Orchard社は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式取得の目的及び理由

本件株式取得は、2030年に向けたビジョンの実現に向けたマテリアリティ（重要経営課題）として選定している「革新的な医薬品の創出」のための重要なステップとなります。Orchard社が開発した遺伝子治療のアプローチは、患者さん自身の造血幹細胞の遺伝子を改変し投与することを特徴としており、一度の投与で遺伝性疾患の根本的な原因を治す可能性があります。Orchard社は、造血幹細胞遺伝子治療（hematopoietic stem cell gene therapy、以下「HSC-GT」という。）のリーディング・プロバイダーとして、すでに欧州でライソゾーム病の適応を有するHSC-GTの製品を上市、また米国でも承認審査中であり、本領域において着実に実績を積んでいる会社です。当社は、自社のバイオ医薬品に対する強みとOrchard社が持つ細胞遺伝子治療研究に関する強みを掛け合わせることで、将来のアンメットメディカルニーズを満たす医薬品の開発及びLife-changingな価値の創出を目指します。

(2) 株式取得した会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Orchard Therapeutics plc
② 所在地	245 Hammersmith Road, 3rd Floor London W6 8PW United Kingdom
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Bobby Gaspar
④ 事業内容	造血幹細胞遺伝子治療（HSC-GT）の開発・商業化
⑤ 資本金	29,463千米ドル(2023年9月30日現在)
⑥ 設立年	2015年

(3) 株式取得の時期

2024年1月24日

(4) 取得した株式の数、取得価額

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
② 取得株式数	22,817,354株（議決権の数：18,246,822個）
③ 取得価額	1 ADS当たり16.00米ドル、約387.6百万米ドル（約574億円）
④ 異動後の所有株式数	22,817,354株（議決権所有割合：100%）

(注) 1. 1米ドル=148円で計算しています。

2. 取得株式数は普通株式を全てADSに変換した前提です。取得価額は全発行済普通株式、ADS、オプション、Restricted Stock Unit等その他証券に関する支払いを行うために要する金額です。また、FDAによるOTL-200の米国販売承認が得られた場合には、株主は追加で1 ADS当たり1.00米ドルを受領する権利を持ちます。条件が達成された場合には追加で1.00米ドルを支払い、取得価額は1 ADS当たり17.00米ドル、約477.8百万米ドル（約707億円）となります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な方法、並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて、以下のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充のため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため自己株式の消却を行います。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	17,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合3.2%)
③ 株式の取得価額の総額	40,000百万円(上限)
④ 取得期間	2024年2月13日から2024年10月31日(予定)
⑤ 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	(2)に基づき取得する自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2024年11月14日